

平成27年5月14日

報道機関 各位

株式会社 鳥 取 銀 行

地域密着型金融の取組み状況について

株式会社 鳥取銀行(頭取 宮崎 正彦)では、平成26年度の地域密着型金融の取組み状況や事例を紹介する「地域密着型金融への取組みについて」を作成いたしましたのでお知らせします。

地域密着型金融は地域金融機関にとって恒久的に取組むべき課題であり、当行では平成24年4月より平成26年3月までの3年間を計画期間とする「中期経営計画 考動と開革 24-26」の中でその考え方を盛り込み取組んでまいりました。

平成27年度から平成29年度につきましては、同じく3年間を計画期間とする中期経営計画『考動と開革Ⅱ 27-29』に掲げる3つの基本方針(「地方創生への積極的な関与」「お客さま満足度の向上」「地域と当行の将来を担う人材の育成」)に基づいて、引続き地域密着型金融を積極的に推進してまいります。

記

【公表する資料】

地域密着型金融への取組みについて (全12ページ)

1. 平成26年度の取組み状況
●顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
●地域の面的再生への積極的な参画
●地域やお客さまに対する積極的な情報発信
2. 平成27年度から29年度における地域密着型金融への取組み
●地域密着型金融の位置付け
●地域密着型金融の具体的な取組み

《ご参考》計数目標の進捗状況

項 目	目 標	実 績
債務者区分ランクアップ先数	30先 (平成24から26年度 3年間累計)	46先 (3年間累計)
ビジネスマッチング情報の提供件数	年間2,000件	2,483件

* 地域密着型金融への取組みにつきましては、当行ホームページにも掲載しております。
(URL <http://www.tottoribank.co.jp/>)

以 上

《本件に関するお問い合わせ先》
経営統括部(佐々木・安田)
TEL: 0857-37-0260

地域密着型金融への取組みについて

平成27年5月14日



1 平成26年度の取組み状況

- 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮 . . . 2
- 地域の面的再生への積極的な参画 . . . 8
- 地域やお客さまに対する積極的な情報発信 . . . 10

2 平成27年度から29年度における地域密着型金融への取組み

- 地域密着型金融の位置付け . . . 11
- 地域密着型金融の具体的な取組み . . . 12

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

● 創業・新事業支援

創業・新事業支援への取組み

創業・新事業進出にかかる制度融資の取組みのほか、創業支援に関する補助金について情報提供を行うなど、お取引先企業の創業・新事業進出をお手伝いしております。

また、中小企業の創業・新事業支援に注力するビジネスプラザを2店舗展開しており、平成26年4月には米子商工会議所会館出張所を支店化いたしました。

◎ 創業・新事業支援関連融資の取組み実績

	26年度実績	
創業・新事業支援関連融資商品の取組み	59件	5.2億円



【米子商工会議所会館出張所を支店化】

次世代経営者の会「社長塾」

平成11年より若手経営者・次世代経営者の方々を対象とした「社長塾」を継続して開催しております。

平成26年度は、外部講師を招き、商品・企画開発やマーケティング、品質向上やコンプライアンスに関するセミナー・講演会を開催したほか、東南アジアの中でも成長を続けるマレーシアとシンガポールを視察し、近年注目を集める「ハラルビジネス」のほか、現地の製造業、観光産業等について学びました。



【外部講師を招いた講演会】



【マレーシア・シンガポール視察】

● 成長段階における支援

販路拡大支援

お取引企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会の開催等を通じて販路拡大を支援しております。

平成26年度は、東京・大阪などでも商談会を開催いたしました。

◎ 販路拡大支援にかかる取組み

主な商談会等	開催地	内容
とりぎん食品輸出商談会	境港	水産加工・食品関連企業を対象とした商談会で、海外に販路を持つバイヤー2社と事業者9社が参加
地方銀行フードセレクション2014	東京	「食」に特化した全国規模の展示商談会で、出展企業約550社・団体、1万名を超えるバイヤーが来場
ビジネス・エンカレッジ・フェア2014	大阪	特徴ある製品・サービスなどを展示する商談会で、関西地区でのビジネスチャンスを創出
山陰海岸ジオパーク食品商談会	鳥取	山陰海岸ジオパーク内の食品関連企業を対象とした商談会で、バイヤー7社が参加のもと、「食」に関する商談会を開催



【地方銀行フードセレクション2014】

◎ ビジネスマッチングの取組み件数

	26年度実績
ビジネスマッチング情報の提供件数（※）	2,483件
ビジネスマッチング成約件数	104件

※ビジネスマッチング情報の提供件数は年間2,000件を目標に掲げ重点的に取り組みました。



【山陰ジオパーク食品商談会】

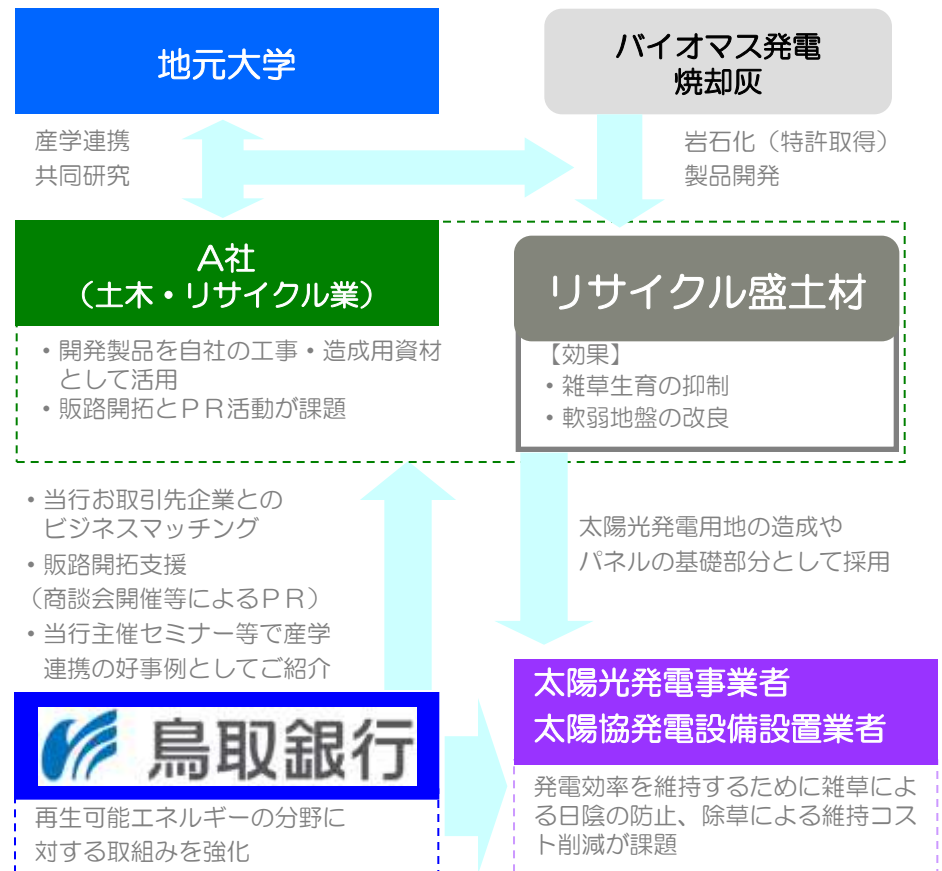
ビジネスマッチングに係る取組み事例紹介

当行お取引先とのビジネスマッチングを通じて、お取引先企業の販路開拓と課題解決のお手伝いをいたしました。

取組み内容

- 土木・リサイクル業等を営むA社は、地元大学との連携によって、廃棄物であるバイオマス発電の焼却灰から防草対策に効果がある「リサイクル盛土材」の製品開発に成功。
- A社では開発した「リサイクル盛土材」を自社の土木工事などで一定量を活用していたが、幅広く製品を認知してもらうための販路開拓とPR活動が課題となっていた。
- 当行では再生可能エネルギーの分野に対する取組みや支援に注力していたことから、太陽光発電所建設を検討する事業者や設備設置業者との接点を強化していた。
- 当行では太陽光発電事業の計画段階からA社の「リサイクル盛土材」の情報提供を行い、ビジネスマッチングによる営業支援を行った。その結果、複数社とのマッチングが成約し、太陽光発電用地の造成にA社製品が採用された。
- 加えて、商談会等での製品PRのほか、A社の取組みを当行主催のセミナー等で産学連携の好事例として紹介。A社のニーズである販路開拓と製品PRに的確に対応できたことで、A社と当行のリレーション強化につながった。

～ バイオマス発電の廃棄物を太陽光発電に活用 ～



「リサイクル盛土材」のご紹介

海外進出支援および海外ビジネス支援

様々な外部機関と提携し、海外での事業展開・販路拡大に関する情報提供や課題解決に向けた支援体制の充実を図り、お取引先の海外進出をサポートしております。

外部機関との海外進出支援提携

日本政策金融公庫
日本貿易保険
三菱UFJリサーチ&コンサルティング
日本貿易振興機構（JETRO）
大和証券
中小企業基盤整備機構
損保ジャパン日本興亜
東京海上日動火災保険
三井住友海上火災保険
日本政策投資銀行

行員出向

日本貿易振興機構（JETRO）鳥取事務所

スタンドバイ・クレジット制度の取扱開始

同制度は当行が現地金融機関に対し信用状を発行することで、信用力を補い、現地通貨での融資を可能とするものです。

取引先

スタンドバイ・クレジット発行依頼

当行

信用状発行（債務保証）

海外現地 金融機関

現地通貨での融資

取引先 海外現地法人

◎海外進出支援および海外ビジネス支援の件数

	26年度実績
支援件数	24件



【当行役職員による海外視察派遣】



【とりぎん食品輸出商談会】

● 経営改善支援

経営改善計画の策定支援や外部機関との連携等を通じて、コンサルティング機能の発揮に努めております。

経営改善支援の取組み

経営改善支援対象先に対し、審査部内の専門部署である経営サポート室と営業店が一体となって、対象先の問題点に対する解決策の策定・実施や進捗管理などを行っております。

◎ 経営改善支援による債務者区分ランクアップ（26年4月～27年3月）（単位：先数）

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち		
			αのうち期末に債 務者区分がランク アップした先数 β	αのうち期末に債 務者区分が変化し なかった先 γ	αのうち再生計画 を策定した先数 δ
正常先①	2,566	20		19	14
要注 意先					
うち ②	1,536	66	10	53	53
うち ③	11	2	2	0	2
破綻懸念先④	303	12	1	9	3
実質破綻先⑤	66	3	0	1	0
破綻先⑥	15	0	0	0	0
小計（②～⑥の計）	1,931	83	13	63	58
合計	4,497	103	13	82	72

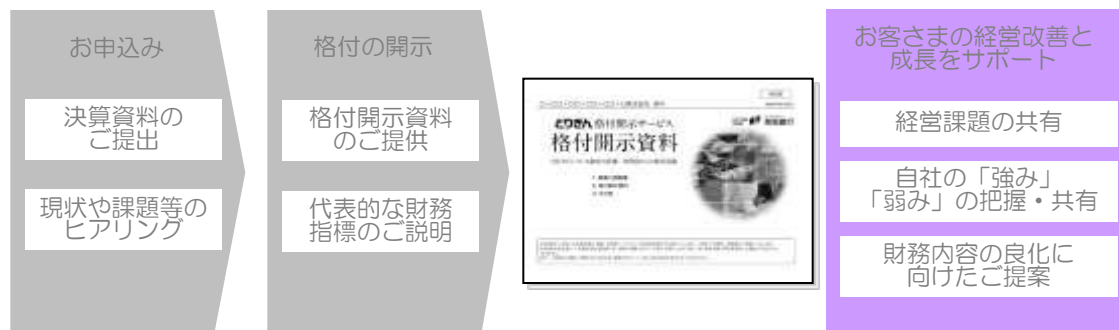
経営改善支援 取組み率 =α/A	ランクアップ 率 =β/α	再生計画 策定率 =δ/α
0.8%		70.0%
4.3%	15.2%	80.3%
18.2%	100.0%	100.0%
4.0%	8.3%	25.0%
4.5%	0.0%	0.0%
0.0%	0.0%	0.0%
4.3%	15.7%	69.9%
2.3%	12.6%	69.9%

※債務者区分ランクアップ先数は平成24～26年度の3年間で30先のランクアップを目標に掲げ、重点的に取組みました結果、3年間累計で46先がランクアップいたしました。

◎ 格付開示サービス

当行では、コンサルティング機能の発揮とお取引先企業との関係強化を目指して、当行が統一的な尺度で評価させていただいた「格付」を開示するサービスを実施しております。

格付の開示とともに特徴的な財務指標をピックアップして解説させていただくことで、財務内容の改善や課題解決に役立ててもらうことを目指しています。なお、平成26年度は344件の開示を実施しております。



● 事業再生支援

中小企業再生支援協議会と連携を図り、新たに4先について経営改善支援に向けた取組みを開始いたしました。

◎ 中小企業再生支援協議会の活用

	26年度実績
中小企業再生支援協議会への相談持込件数	4先

● 事業承継支援

後継者問題を抱えるお客さまに対し、事業承継セミナーを通じた情報提供や、自社株対策支援、M&A専門業者と連携した後継者問題の解決策としてのM&Aについてもサポートしております。

【事業承継にかかる相談受付件数】

	26年度実績
事業承継に係る相談受付件数	327件



【事業承継セミナー】

● 専門人材の育成

外部機関への研修派遣や専門的な行内研修等を通じて、行員のコンサルティング能力や目利き能力の向上に努めております。

◎ 専門人材の育成に係る取組み

	主な内容
行外研修	・地域活性化・事業再生に関する勉強会、企業再生実務講座、企業価値研究講座、法人取引・ソリューション営業実践講座、プロジェクトファイナンス基礎講座、ABL講座、農業ビジネス研究講座（全国地方銀行協会） ・ABLの普及促進のためのケーススタディ（全国銀行協会） ・医療施設整備・機能強化セミナー（福祉医療機構） ・全国金融M&A研究会（日本M&Aセミナー）
行内研修	・「目利き力向上」研修、建設業目利き研修（コンサルタント等外部専門家） ・ソリューション営業力強化研修、経営支援先支援研修、ABL活用研修（担当部） ・海外視察研修〔インドネシア・シンガポール〕



【外部専門家による「目利き力向上」研修】

地域の面的再生への積極的な参画

● 行政・関係機関等との連携による地域の活性化

行政や関係機関等と連携し、地域経済の活性化や成長に向けた様々な取組みを積極的に展開しております。

◎ 行政・関係機関等や行政施策と連携した取組み

項目	内容
「とっとり共生の里づくり」活動協定の締結	鳥取県および智頭町と当行で「とっとり共生の里づくり」活動協定を締結。平成27年4月より、農業振興と地域活性化を目指して、当行役職員が地域の方々と農業を通じて交流を開始
鳥取県ふるさと納税特別パートナー企業の認定	鳥取県へのふるさと納税を応援する定期預金の取扱開始に伴い、鳥取県より特別パートナー企業に認定。ふるさと納税の寄附を促進するとともに、お礼の品として地元特産品の魅力を全国にPR
地方創生に関する行内体制の整備	今後、各地方公共団体で地方版総合戦略が策定されていくことを踏まえ、地域金融機関として積極的に関与すべく、担当部署・担当者を明確にし、全店の支店長をサポートに任命
地元大学との連携強化	「地域資源を活用した産業創出」や「産学連携による産業廃棄物の有効活用」をテーマにした「鳥取大学・鳥取銀行連携セミナー」を開催。また、地元大学で役職員による講義を開催したほか、大学が保有する技術や産学連携による成果などを紹介するレポートを作成し、当行ホームページ等を通じて紹介
海外進出および海外ビジネス支援のための外部機関との業務提携	取引先の海外での事業展開を支援するため、日本政策金融公庫および日本貿易保険との業務提携を開始。業務提携により、現地通貨での円滑な資金調達支援と現地でのリスクをカバーする貿易保険を紹介



【「とっとり共生の里づくり」活動協定の締結】



【地方創生に関する行内体制整備（担当部署）】



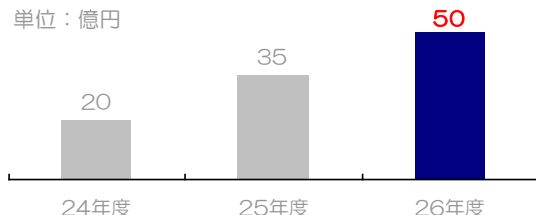
【地元大学との連携強化（連携セミナー）】

● 地域の成長産業や特定分野に対する支援

医療・介護分野のお客さまを対象としたセミナーを開催しているほか、本部に医療・介護における専担者を配置し、お客さまのニーズにお応えする態勢を整備しております。

◎ 医療・介護関連融資の取組み

単位：億円



【とりぎん介護事業セミナー】

お客さま（医療・介護）

当行営業店

医療・介護推進責任者
(各営業店1名配置)

当行医療・介護チーム

2名体制（エリア制）
(地域ビジネス推進室内)

外部専門家

コンサルタント、税理士、会計士、行政、各種関係機関等

● 地域の物産・観光PR活動の積極展開

地域金融機関として、積極的に地域の物産・観光をPRしております。
平成26年度は世界ジオパークに再認定された山陰海岸をPRするため、フェアを開催したほか、地元特産品をお礼の品に用い、鳥取県へのふるさと納税を促進する「故郷とっとり応援定期預金」の取扱いを開始いたしました。



【山陰海岸ジオパークフェア】



【故郷とっとり応援定期預金の取扱開始】

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

● ディスクロージャー誌及びHPへの掲示

ディスクロージャー誌に地域密着型金融の取組みを紹介する専用ページを設けているほか、ミニディスクロージャー誌においても読みやすさ・分かりやすさに重点を置いた取組み紹介を行っております。

また、当行ホームページにも「地域密着型金融への取組み」専用ページを設け、積極的に情報発信しております。



【ディスクロージャー誌】



【ミニディスクロージャー誌】



【当行ホームページ】

● 地元会社説明会での説明

地元経済状況や決算内容に加え、地域貢献に関する取組みなどを地域の皆さまにご説明する「地元向け会社説明会」を、鳥取・倉吉・米子・松江・津山の5会場で開催しております。



地域密着型金融の位置付け

当行は地域密着型金融を地域金融機関として恒久的に取り組むべき課題であると認識し、中期経営計画においても、その考え方を踏まえて各種施策を策定しております。

平成27年度からスタートした中期経営計画『考動と開革Ⅱ 27-29』では、「地方創生への積極的な関与」「お客さま満足度の向上」「地域と当行の将来を担う人財の育成」という3つの基本方針のもと、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することにより、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

中期経営計画『考動と開革Ⅱ 27-29』

地域密着型金融

<基本方針>

地方創生への積極的な関与

お客さま満足度の向上

地域と当行の将来を担う人財の育成

<基本戦略>

地方創生戦略

法人戦略

個人戦略

チャンネル戦略

市場運用戦略

人財育成戦略

経営管理戦略

<行動方針>

信頼と笑顔

地域に感謝

move your heart

<目指す姿>

お客さまの明るい未来と
活力あふれる地域を
創造する銀行

地域密着型金融の具体的な取組み

1. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

- (1) 創業・新事業支援
- (2) 成長段階における支援
- (3) 経営改善・事業再生支援
- (4) 事業承継支援
- (5) 専門人材の育成

お取引先企業のライフステージに応じた経営課題を的確に把握するとともに、最適なソリューションの提案やコンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

また、行内外での研修の充実や専門人材の育成によって行員の目利き能力の向上を図ってまいります。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

- (1) 地域における「産・官・学・金・労・言」連携の強化と地方創生への積極関与
- (2) 地域の成長産業や特定分野に対する支援
- (3) 地域活性化につながる取組みの推進

地域の産業界や行政、教育機関等との連携を強化し、地方創生に向けた取組みへ積極的に関与してまいります。

また、医療・介護等の地域の成長産業や特定分野に対する支援を推進していくとともに、地域経済や地域社会の活性化につながる取組みを積極的に展開し、地域の面的再生を目指してまいります。

3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

- (1) ディスクローチャー誌及びHPへの掲示
- (2) 地元会社説明会での説明

当行の地域密着型金融に係る取組みについてご理解を深めていただくため、お客さま目線に立った分かりやすく、かつ積極的な情報発信に努めてまいります。

計数目標

債務者区分ランクアップ先数（3年間累計）	30先
ビジネスマッチング情報の提供件数	年間 2,000件